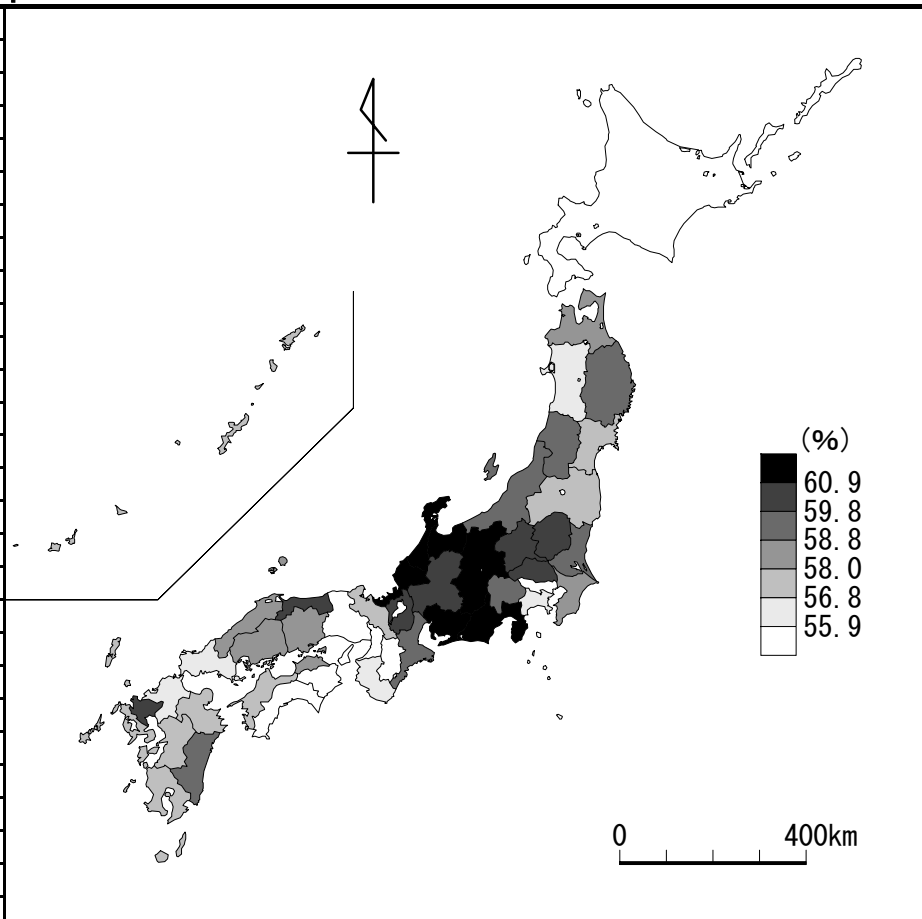
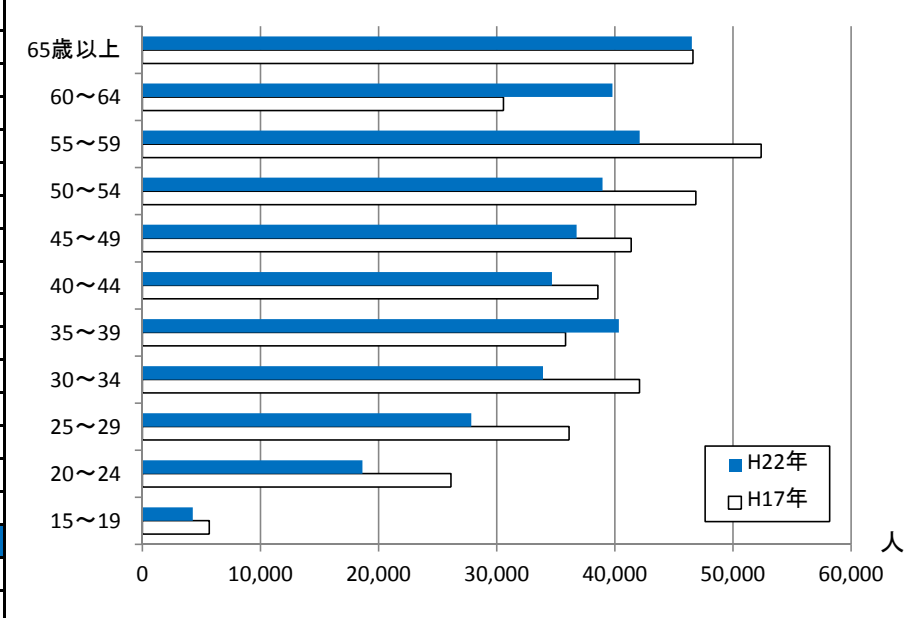


### 53 労働力人口比率

都道府県名	%	順位
長野	62.3	1
静岡	62.3	2
福井	61.8	3
愛知	61.6	4
石川	61.5	5
富山	60.9	6
岐阜	60.8	7
栃木	60.6	8
佐賀	60.4	9
鳥取	60.4	10
群馬	59.8	11
滋賀	59.8	12
埼玉	59.8	13
茨城	59.5	14
山梨	59.5	15
三重	59.3	16
新潟	59.3	17
山形	59.1	18
宮崎	58.8	19
岩手	58.8	20
青森	58.7	21
島根	58.6	22
岡山	58.3	23
広島	58.1	24
香川	58.1	25
千葉	58.0	26
福島	57.8	27
全国	57.8	-
京都	57.5	28
熊本	57.4	29
大分	57.3	30
沖縄	57.1	31
鹿児島	56.9	32
長崎	56.8	33
宮城	56.8	34
愛媛	56.8	35
福岡	56.4	36
神奈川	56.4	37
秋田	56.3	38
山口	56.0	39
和歌山	55.9	40
北海道	55.8	41
東京	55.6	42
兵庫	55.5	43
徳島	55.1	44
高知	54.6	45
大阪	54.5	46
奈良	53.3	47



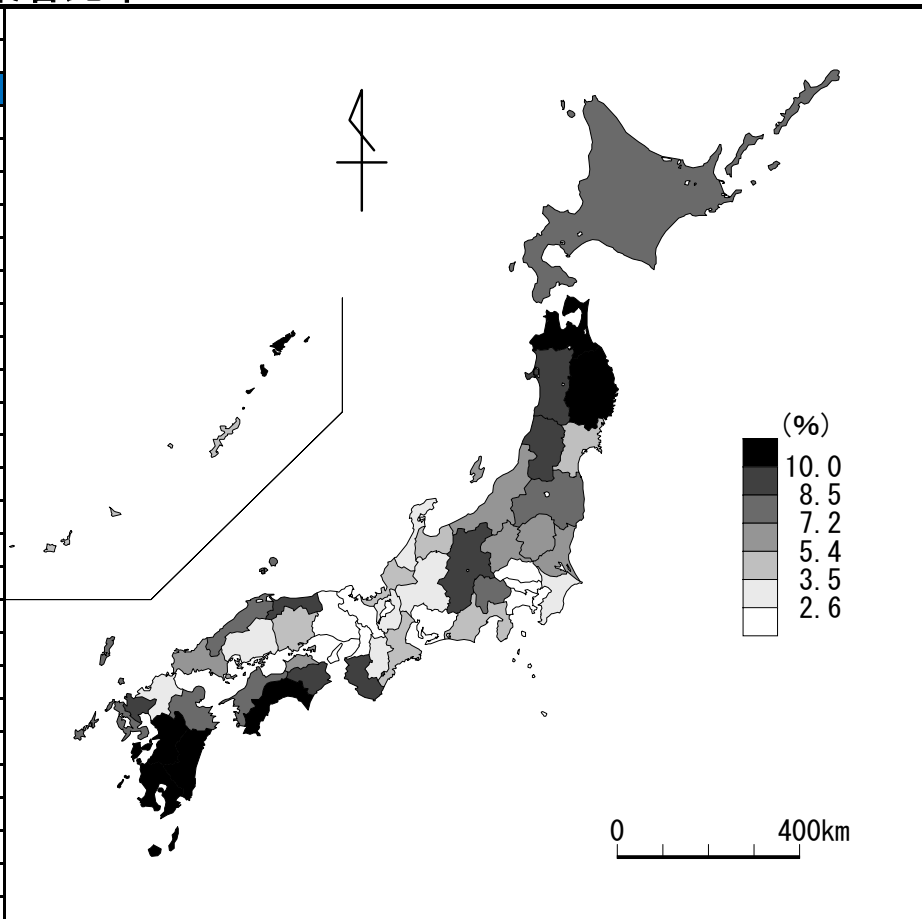
〈参考〉 労働力人口の年齢構成比(高知県:H17年とH22年)



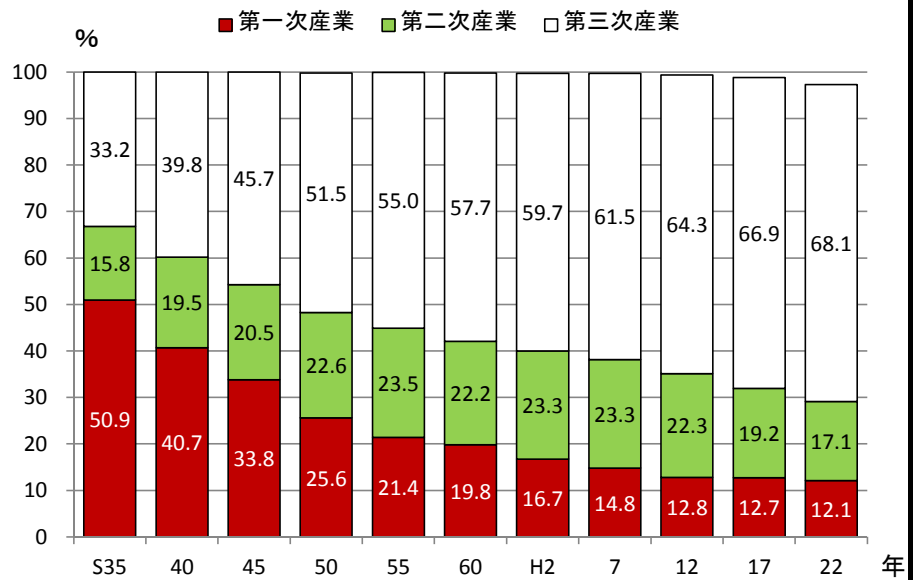
年次:平成22年9月24~30日が調査期間(1週間)  
 出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)  
 計算式:労働力人口比率=労働力人口÷15歳以上人口×100  
 労働力人口=就業者+完全失業者  
 参考:本県は全国平均の94.61%

# 54 第1次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
青森	12.7	1
高知	12.1	2
岩手	12.0	3
宮崎	11.4	4
熊本	10.2	5
鹿児島	10.0	6
秋田	9.9	7
山形	9.8	8
長野	9.5	9
鳥取	9.3	10
和歌山	9.3	11
佐賀	9.2	12
徳島	8.5	13
島根	8.3	14
愛媛	8.0	15
長崎	7.9	16
福島	7.6	17
北海道	7.2	18
大分	7.2	19
山梨	7.2	20
新潟	6.1	21
茨城	5.8	22
香川	5.7	23
栃木	5.6	24
山口	5.4	25
群馬	5.4	26
宮城	5.0	27
沖縄	5.0	28
岡山	4.8	29
静岡	4.1	30
全国	4.0	-
福井	3.9	31
三重	3.7	32
富山	3.5	33
広島	3.3	34
石川	3.2	35
岐阜	3.1	36
福岡	2.9	37
千葉	2.9	38
滋賀	2.8	39
奈良	2.6	40
愛知	2.2	41
京都	2.1	42
兵庫	2.0	43
埼玉	1.7	44
神奈川	0.8	45
大阪	0.5	46
東京	0.4	47



〈参考〉 産業3部門別就業者割合の推移(高知県)



年次:平成22年10月1日現在

出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

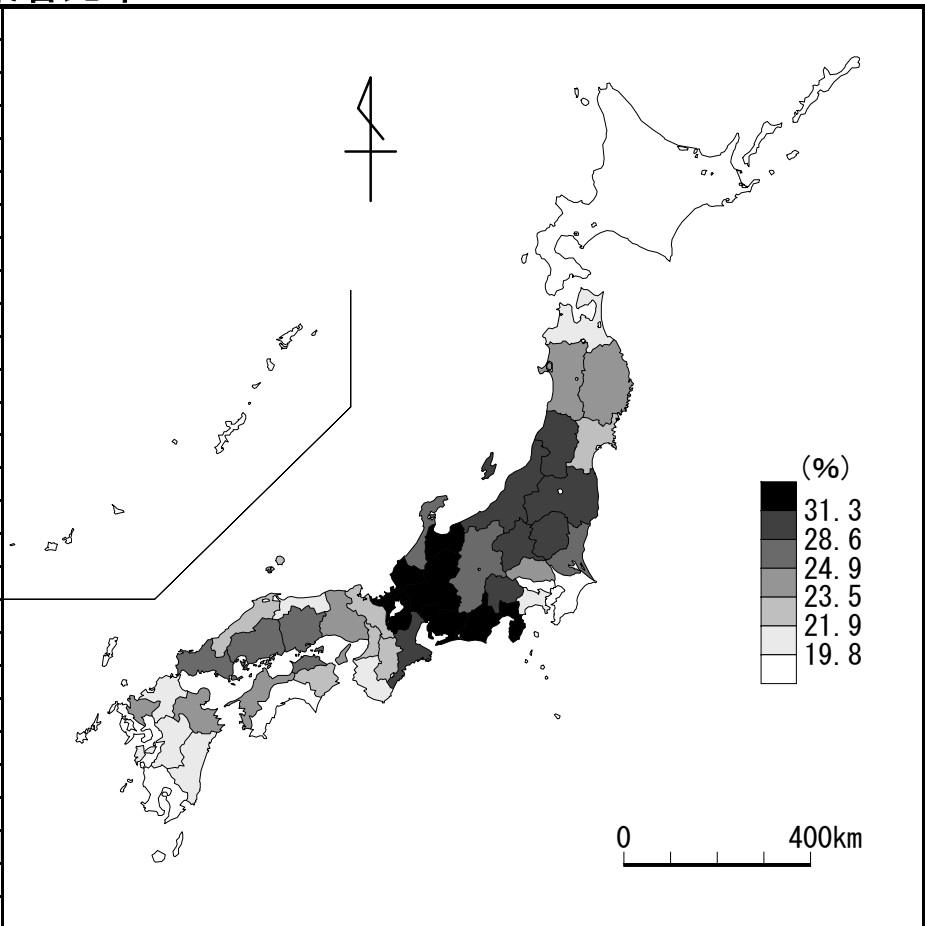
計算式:第1次産業就業者比率=第1次産業就業者数÷就業者数(総数)×100

参考:本県は全国平均の302.84%

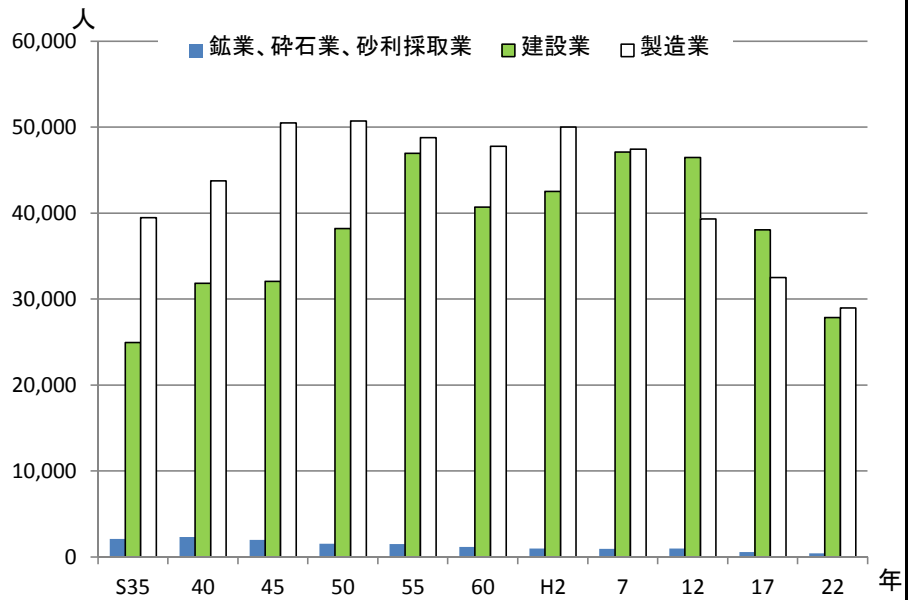
〈グラフ〉「分類不能の産業」が別にあるため、第1~3次産業の割合を合計しても100にならない。

# 55 第2次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
富山	33.4	1
静岡	32.8	2
滋賀	32.7	3
岐阜	32.5	4
愛知	31.4	5
福井	31.3	6
三重	31.1	7
群馬	30.8	8
栃木	30.7	9
福島	29.2	10
山形	29.0	11
新潟	28.7	12
山梨	28.6	13
長野	28.5	14
茨城	28.2	15
石川	27.3	16
岡山	26.7	17
山口	26.2	18
広島	25.3	19
香川	24.9	20
秋田	24.7	21
兵庫	24.7	22
岩手	24.3	23
愛媛	23.8	24
全国	23.7	-
大分	23.5	25
佐賀	23.5	26
埼玉	23.5	27
徳島	23.4	28
島根	23.4	29
奈良	23.1	30
大阪	22.7	31
宮城	22.1	32
京都	21.9	33
鳥取	21.8	34
和歌山	21.7	35
神奈川	21.5	36
宮崎	20.8	37
熊本	20.6	38
青森	20.0	39
福岡	19.8	40
長崎	19.5	41
千葉	19.2	42
鹿児島	18.8	43
北海道	17.1	44
高知	17.1	45
東京	15.2	46
沖縄	14.0	47



〈参考〉 第2次産業就業者の推移(高知県)



年次:平成22年10月1日現在

〈グラフ〉 鉱業、砕石業、砂利採取業は、平成17年まで鉱業のみ

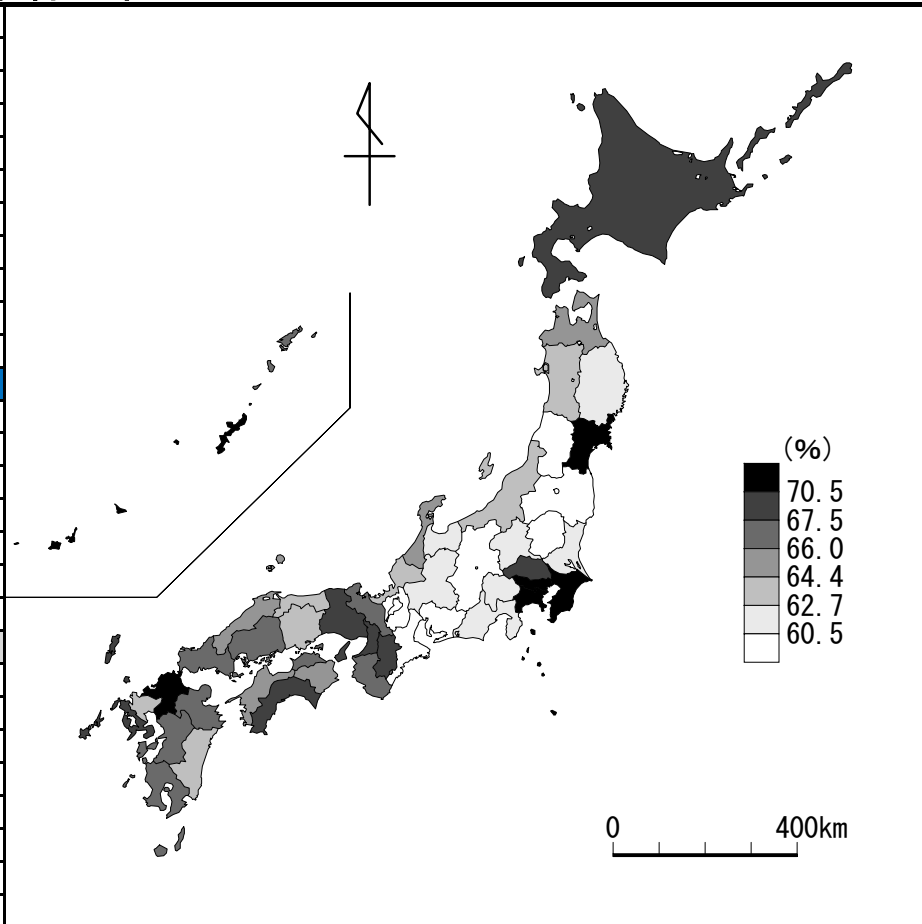
出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式:第2次産業就業者比率=第2次産業就業者数÷就業者数(総数)×100

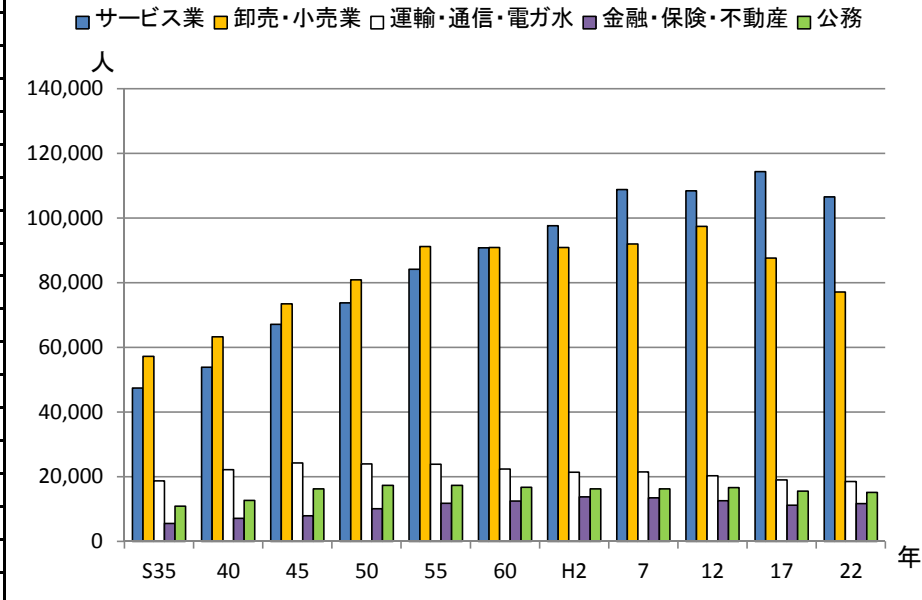
参考:本県は全国平均の71.97%

# 56 第3次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
神奈川県	72.7	1
沖縄県	72.3	2
福岡県	71.8	3
千葉県	71.6	4
東京都	70.8	5
宮城県	70.5	6
北海道	70.2	7
奈良県	70.2	8
長崎県	69.2	9
大阪府	68.7	10
高知県	68.1	11
埼玉県	67.6	12
兵庫県	67.5	13
京都府	67.2	14
鹿児島県	67.2	15
香川県	67.0	16
広島県	66.6	17
熊本県	66.6	18
全国	66.5	-
山口県	66.3	19
大分県	66.0	20
和歌山県	66.0	21
島根県	65.5	22
愛媛県	65.3	23
石川県	64.8	24
青森県	64.6	25
徳島県	64.4	26
宮崎県	64.3	27
佐賀県	64.2	28
秋田県	63.9	29
岡山県	63.6	30
鳥取県	63.4	31
福井県	63.0	32
新潟県	62.7	33
岩手県	62.3	34
山梨県	62.2	35
富山県	61.2	36
岐阜県	61.1	37
茨城県	60.8	38
群馬県	60.7	39
静岡県	60.5	40
福島県	60.0	41
愛知県	60.0	42
三重県	60.0	43
栃木県	59.6	44
山形県	59.5	45
滋賀県	59.4	46
長野県	58.6	47



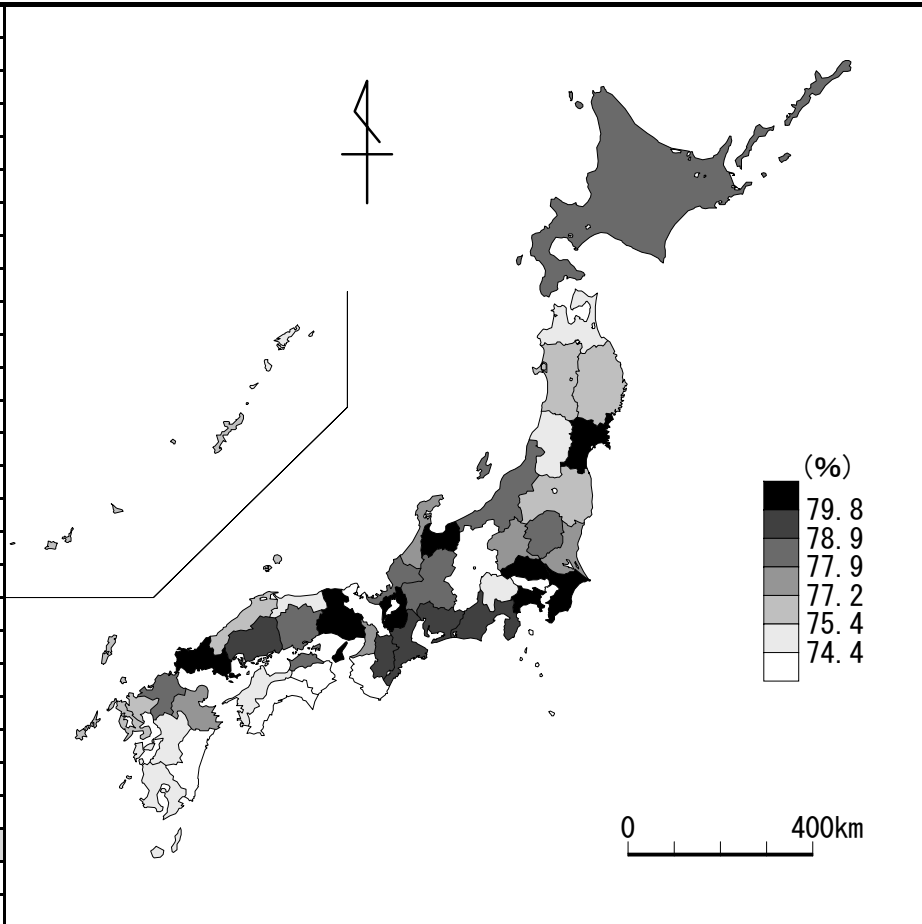
## 〈参考〉 第3次産業就業者の推移(高知県)



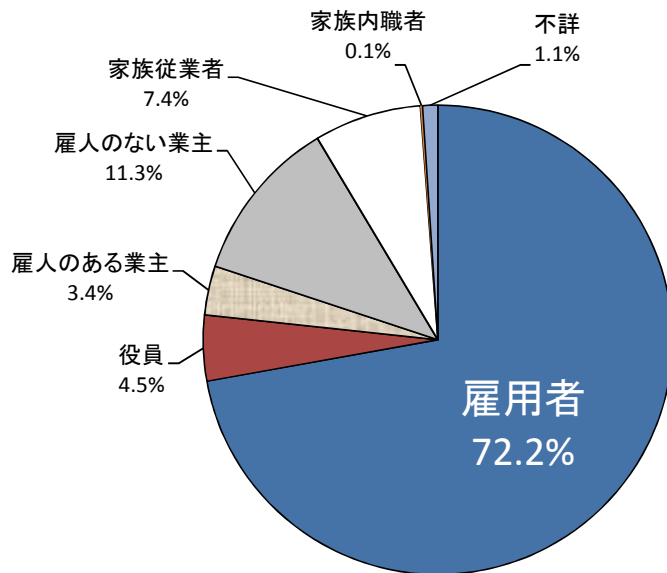
年次:平成22年10月1日現在  
 出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)  
 計算式:第3次産業就業者比率=第3次産業就業者数÷就業者数(総数)×100  
 参考:本県は全国平均の102.47%  
 〈グラフ〉 産業分類の改訂により、過去の数値とは必ずしも  
 接続しない。

# 57 雇用者比率

都道府県名	%	順位
神奈川県	83.2	1
宮城県	81.2	2
滋賀県	81.2	3
富山県	80.9	4
千葉県	80.7	5
兵庫県	79.8	6
埼玉県	79.8	7
山口県	79.8	8
広島県	79.5	9
三重県	79.2	10
愛知県	79.0	11
静岡県	79.0	12
奈良県	78.9	13
福岡県	78.8	14
新潟県	78.7	15
福井県	78.5	16
岡山県	78.3	17
香川県	78.3	18
岐阜県	78.1	19
栃木県	77.9	20
北海道	77.9	21
茨城県	77.7	22
群馬県	77.7	23
石川県	77.6	24
全国	77.6	-
大阪府	77.5	25
大分県	77.2	26
福島県	77.0	27
島根県	76.8	28
岩手県	76.5	29
秋田県	76.4	30
長崎県	76.1	31
沖縄県	75.7	32
佐賀県	75.4	33
山形県	75.3	34
愛媛県	75.1	35
熊本県	74.8	36
鳥取県	74.7	37
鹿児島県	74.5	38
山梨県	74.4	39
青森県	74.4	40
長野県	74.1	41
京都府	74.0	42
徳島県	73.9	43
宮崎県	73.3	44
和歌山県	72.3	45
高知県	72.2	46
東京都	71.2	47



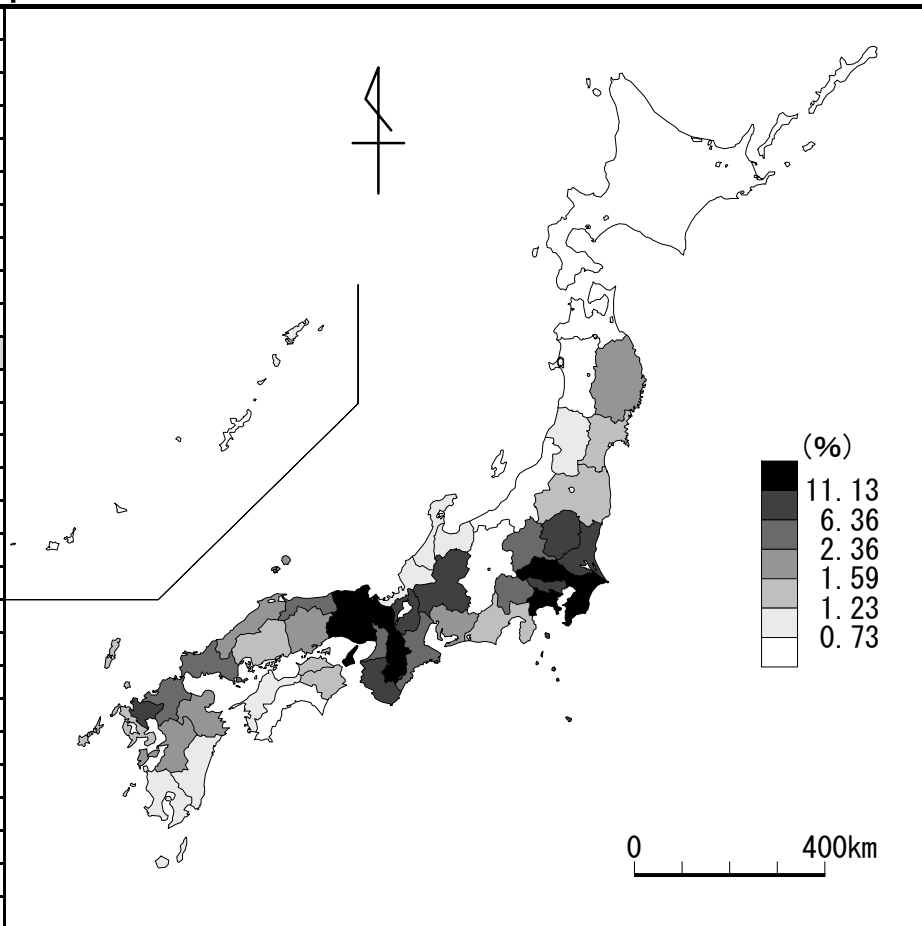
〈参考〉 従業上の地位別就業者数の構成(高知県:H22年)



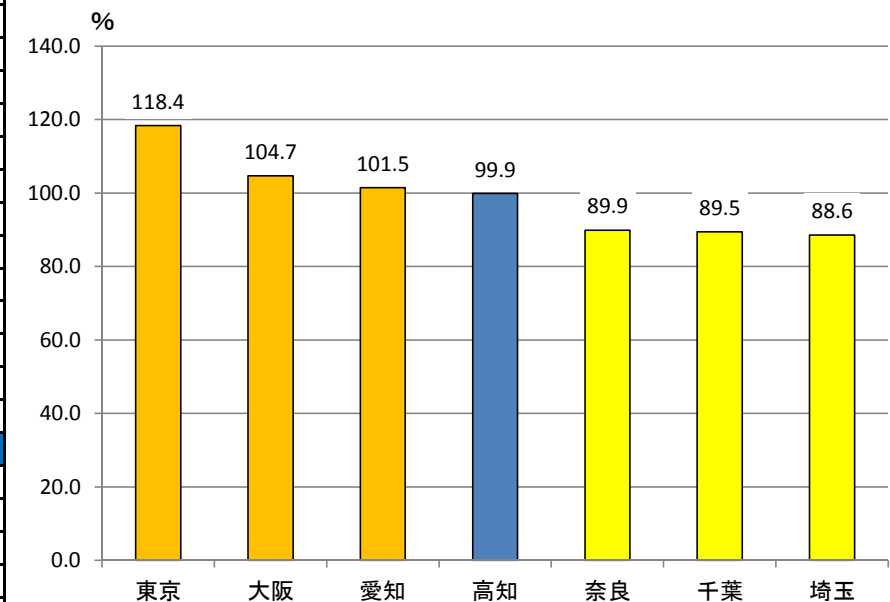
年次:平成22年10月1日現在  
 出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)  
 計算式:雇用者比率=雇用者数(役員を除く)÷就業者数(総数)×100  
 参考:本県は全国平均の92.95%

## 58 県外就業者比率

都道府県名	%	順位
奈良	28.16	1
埼玉	27.09	2
千葉	26.31	3
神奈川	23.29	4
兵庫	13.41	5
京都	11.13	6
岐阜	10.65	7
滋賀	10.62	8
茨城	9.45	9
全国	8.11	-
佐賀	7.22	10
東京	6.71	11
和歌山	6.55	12
栃木	6.36	13
三重	5.66	14
大阪	5.20	15
群馬	4.96	16
山梨	3.27	17
山口	2.54	18
鳥取	2.51	19
福岡	2.36	20
岡山	2.15	21
島根	2.15	22
熊本	1.95	23
愛知	1.88	24
大分	1.61	25
岩手	1.59	26
福島	1.58	27
徳島	1.53	28
静岡	1.50	29
長崎	1.40	30
広島	1.37	31
宮城	1.31	32
香川	1.23	33
石川	1.21	34
宮崎	1.21	35
富山	1.20	36
福井	1.15	37
鹿児島	1.06	38
愛媛	0.78	39
山形	0.73	40
青森	0.71	41
高知	0.70	42
長野	0.69	43
秋田	0.53	44
新潟	0.34	45
北海道	0.17	46
沖縄	0.16	47



〈参考〉 昼夜間人口比率(上位・下位3位都府県と高知県:H22年)



年次:平成22年10月1日現在

出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式:県外就業者比率=県外就業者数÷就業者数(総数)×100

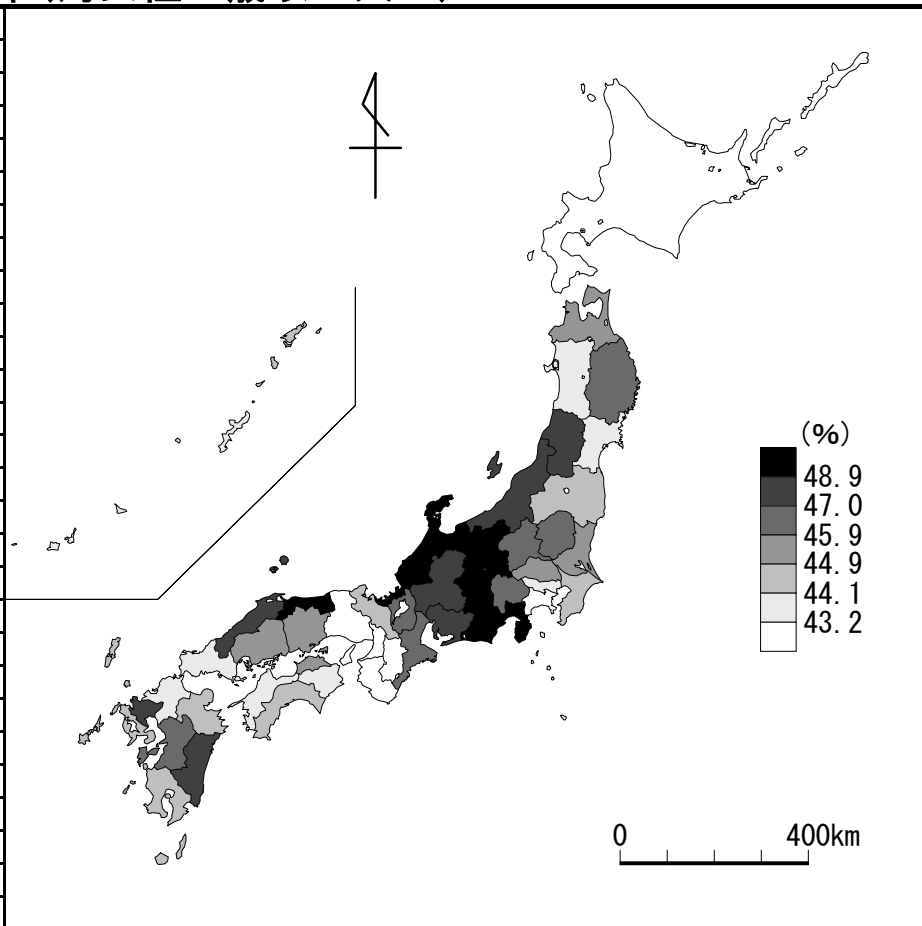
参考:本県は全国平均の8.61%

県外就業者とは、常住地と異なる都道府県で就業している者をいう。

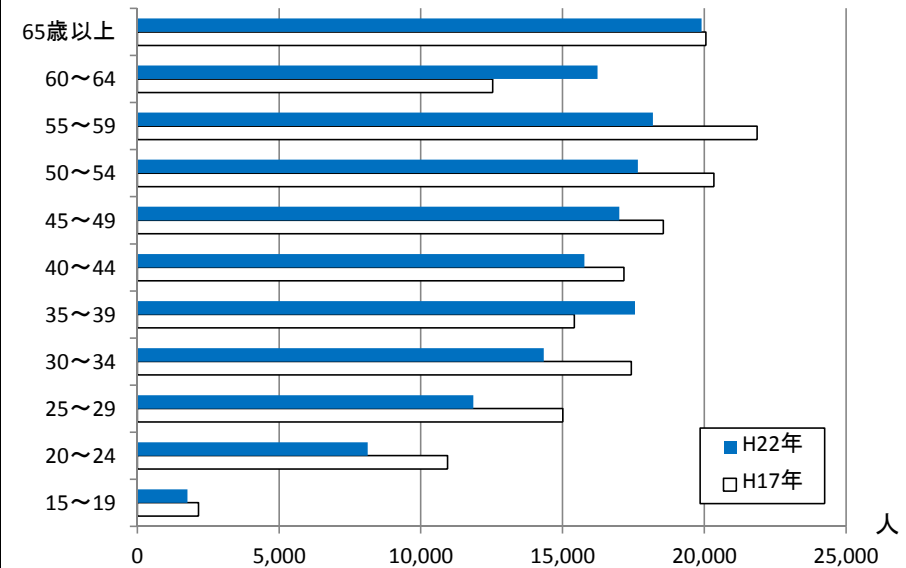
〈グラフ〉 100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過を示し、100を下回っているときは流出超過を示す。

## 59 女性就業者比率(対女性15歳以上人口)

都道府県名	%	順位
福井	50.2	1
石川	50.0	2
長野	49.5	3
富山	49.1	4
鳥取	48.9	5
静岡	48.9	6
佐賀	48.1	7
岐阜	47.9	8
愛知	47.9	9
島根	47.5	10
山形	47.1	11
新潟	47.1	12
宮崎	47.0	13
栃木	46.9	14
山梨	46.6	15
三重	46.5	16
群馬	46.5	17
滋賀	46.3	18
熊本	46.1	19
岩手	45.9	20
香川	45.7	21
広島	45.5	22
埼玉	45.4	23
茨城	45.1	24
青森	44.9	25
岡山	44.9	26
京都	44.8	27
福島	44.7	28
鹿児島	44.7	29
全国	44.7	-
大分	44.3	30
<b>高知</b>	<b>44.3</b>	<b>31</b>
長崎	44.2	32
千葉	44.1	33
東京	43.7	34
愛媛	43.6	35
福岡	43.6	36
山口	43.4	37
秋田	43.4	38
沖縄	43.4	39
宮城	43.2	40
徳島	43.2	41
神奈川	42.8	42
和歌山	42.6	43
北海道	42.5	44
兵庫	42.0	45
大阪	41.1	46
奈良	39.0	47



〈参考〉 年齢階層別女性就業者数の推移(高知県: H17年とH22年)



年次:平成22年10月1日現在

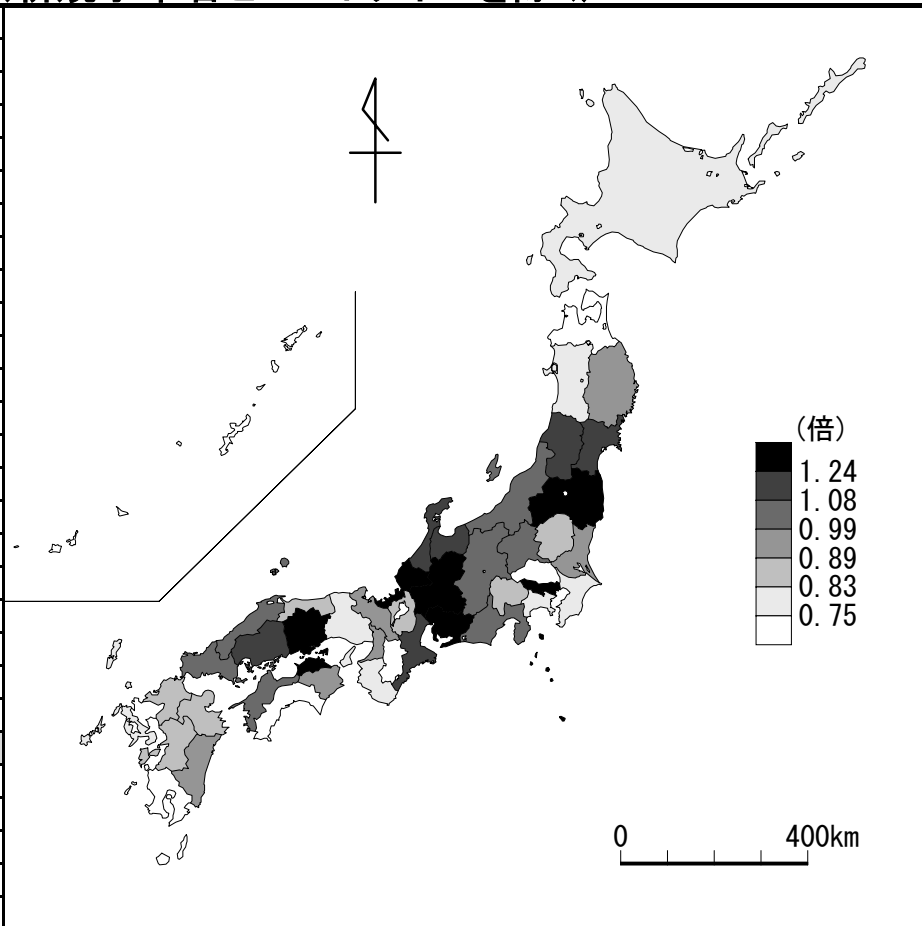
出典:国勢調査(総務省統計局:5年毎の調査)

計算式:女性就業者比率=女性就業者数÷女性人口(15歳以上:年齢不詳を除く)×100

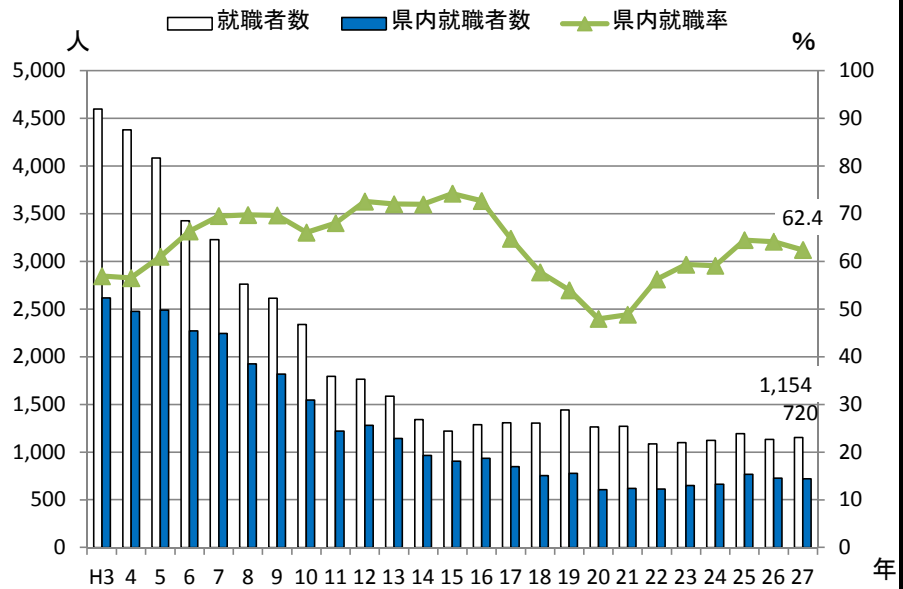
参考:本県は全国平均の99.08%

## 60 有効求人倍率(新規学卒者とパートタイムを除く)

都道府県名	倍	順位
愛知	1.46	1
福島	1.38	2
東京	1.35	3
福井	1.28	4
岡山	1.25	5
香川	1.24	6
岐阜	1.24	7
石川	1.23	8
富山	1.22	9
広島	1.20	10
宮城	1.19	11
三重	1.12	12
山形	1.08	13
新潟	1.07	14
島根	1.07	15
長野	1.06	16
愛媛	1.03	17
静岡	1.01	18
群馬	0.99	19
山口	0.99	20
岩手	0.98	21
全国	0.98	-
大阪	0.96	22
茨城	0.94	23
京都	0.91	24
徳島	0.90	25
宮崎	0.89	26
熊本	0.88	27
鳥取	0.87	28
福岡	0.87	29
栃木	0.86	30
滋賀	0.84	31
大分	0.84	32
山梨	0.83	33
北海道	0.82	34
和歌山	0.81	35
秋田	0.79	36
長崎	0.77	37
千葉	0.77	38
神奈川	0.76	39
兵庫	0.75	40
佐賀	0.74	41
奈良	0.72	42
鹿児島	0.68	43
高知	0.68	44
埼玉	0.68	45
青森	0.66	46
沖縄	0.64	47



### 〈参考〉 高等学校新規卒業者の就職状況(高知県)



年次:平成26年度

出典:労働市場年報(厚生労働省)

計算式:有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

参考:本県は全国平均の69.21%

有効求人倍率とは、公共職業安定所に申し込まれている求職者に対する求人の比率であり、労働力の需給状況を示す。

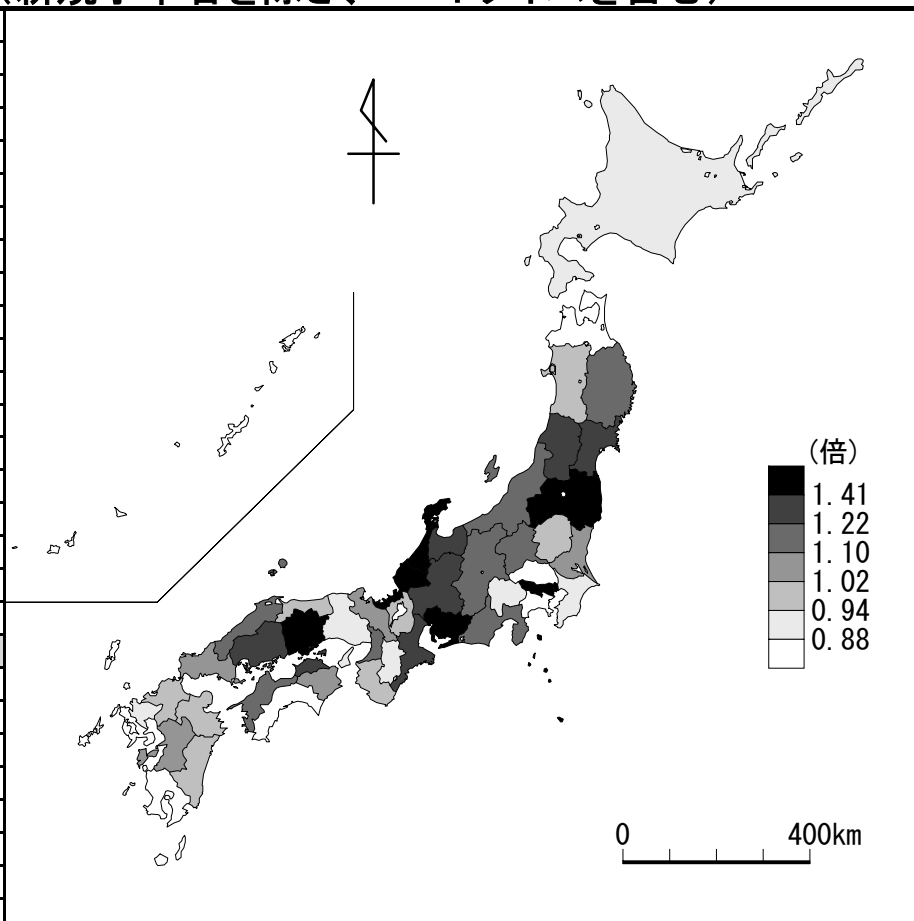
〈グラフ〉 年次:各年3月卒

出典:学校基本調査(文部科学省)

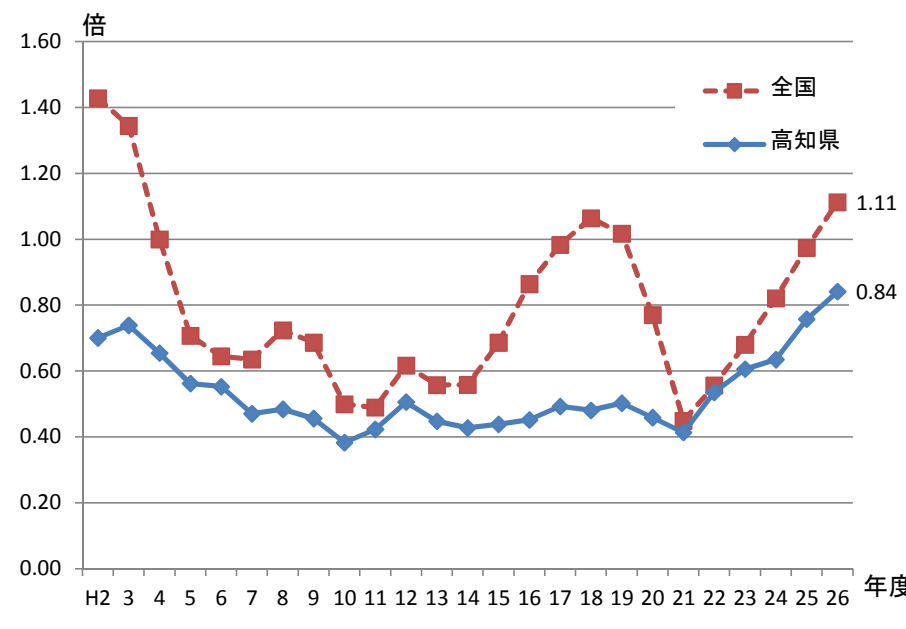


## 61 有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

都道府県名	倍	順位
東京	1.61	1
愛知	1.53	2
福井	1.50	3
福島	1.45	4
岡山	1.43	5
石川	1.41	6
富山	1.39	7
香川	1.34	8
岐阜	1.34	9
広島	1.29	10
宮城	1.28	11
三重	1.24	12
山形	1.22	13
新潟	1.17	14
島根	1.17	15
群馬	1.16	16
長野	1.14	17
大阪	1.12	18
全国	1.11	-
愛媛	1.11	19
岩手	1.10	20
静岡	1.10	21
山口	1.09	22
徳島	1.09	23
茨城	1.08	24
京都	1.06	25
熊本	1.02	26
鳥取	1.01	27
和歌山	1.00	28
福岡	1.00	29
滋賀	0.98	30
栃木	0.97	31
宮崎	0.95	32
秋田	0.94	33
大分	0.94	34
山梨	0.93	35
兵庫	0.91	36
千葉	0.91	37
佐賀	0.89	38
奈良	0.89	39
北海道	0.88	40
長崎	0.87	41
神奈川	0.86	42
高知	0.84	43
青森	0.81	44
鹿児島	0.78	45
埼玉	0.76	46
沖縄	0.73	47



〈参考〉有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)の推移(年度平均)



年次:平成26年度

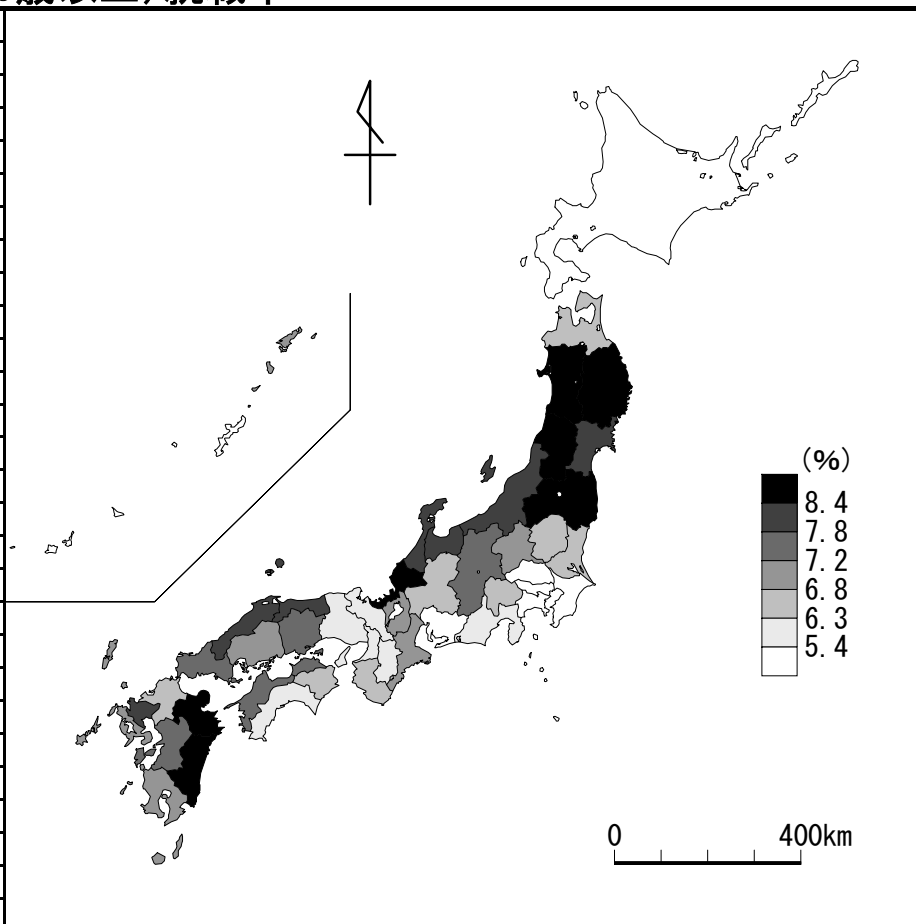
出典:一般職業紹介状況(厚生労働省)

計算式:有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

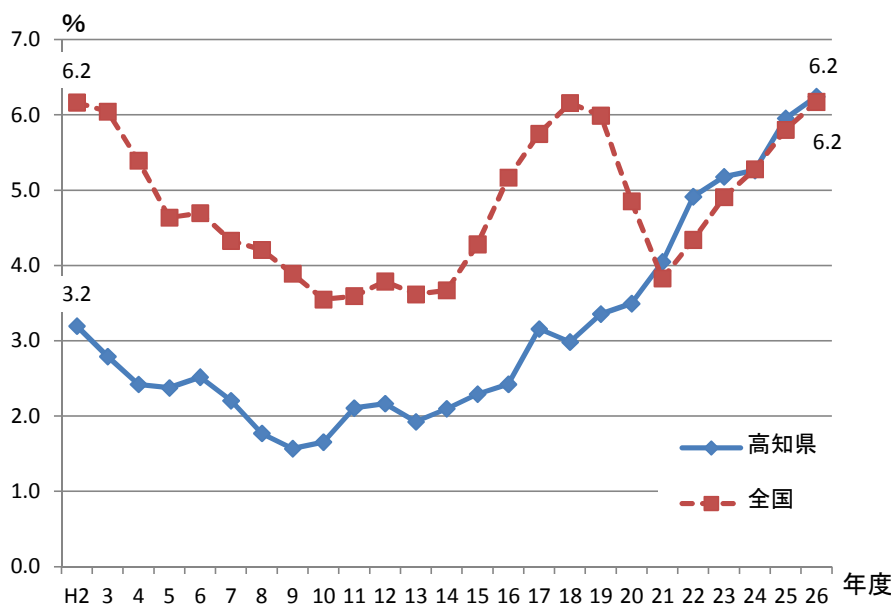
参考:本県は全国平均の75.61%

## 62 中高年齢者(45歳以上)就職率

都道府県名	%	順位
岩手	10.3	1
福島	9.8	2
福井	9.5	3
大分	8.8	4
宮崎	8.7	5
山形	8.4	6
秋田	8.4	7
富山	8.2	8
佐賀	8.2	9
宮城	8.2	10
島根	8.0	11
鳥取	8.0	12
新潟	7.8	13
石川	7.8	14
香川	7.5	15
岡山	7.5	16
山口	7.4	17
愛媛	7.3	18
長野	7.2	19
熊本	7.2	20
滋賀	7.1	21
長崎	7.1	22
広島	7.1	23
鹿児島	7.1	24
群馬	6.8	25
三重	6.8	26
岐阜	6.7	27
和歌山	6.7	28
青森	6.6	29
栃木	6.5	30
福岡	6.4	31
山梨	6.4	32
茨城	6.3	33
徳島	6.3	34
高知	6.2	35
全国	6.2	-
大阪	6.0	36
兵庫	6.0	37
奈良	5.9	38
静岡	5.8	39
京都	5.4	40
愛知	5.2	41
沖縄	5.2	42
千葉	5.1	43
北海道	4.8	44
東京	4.8	45
埼玉	4.5	46
神奈川	4.1	47



〈参考〉 中高年齢者(45歳以上)就職率の推移(高知県)



年次:平成26年度

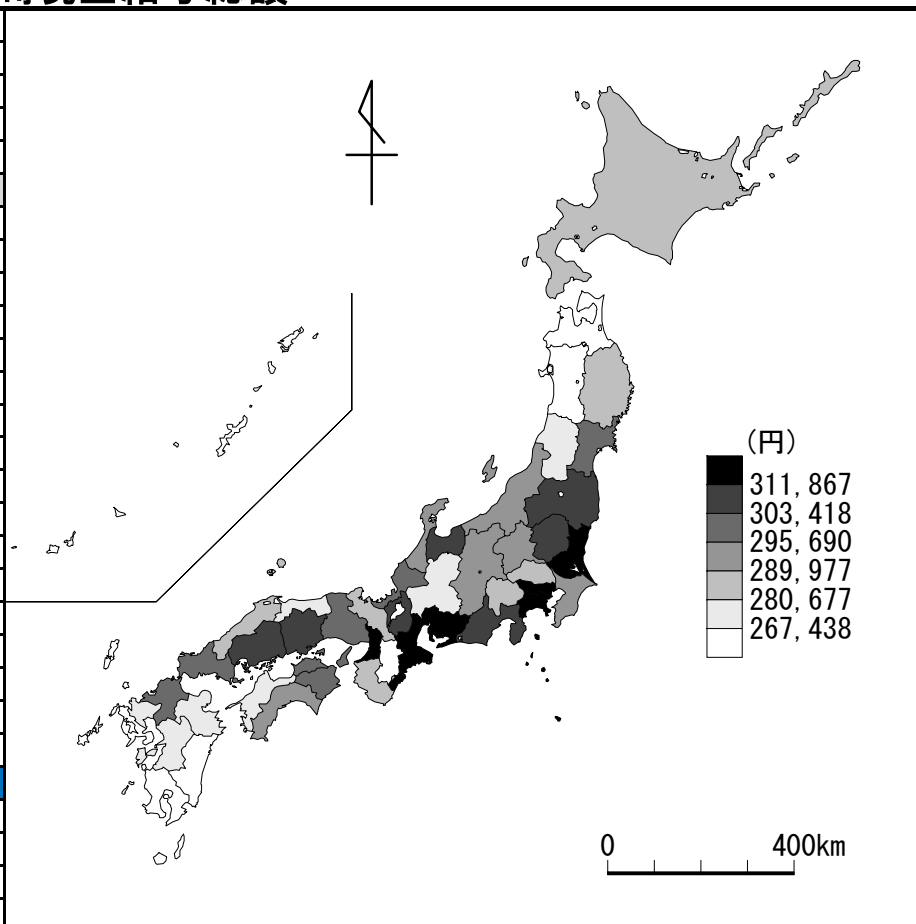
出典:労働市場年報(厚生労働省)

計算式:中高年齢者就職率=中高年齢者(45歳以上)就職件数÷(中高年齢者月間有効求職者数×12)×100

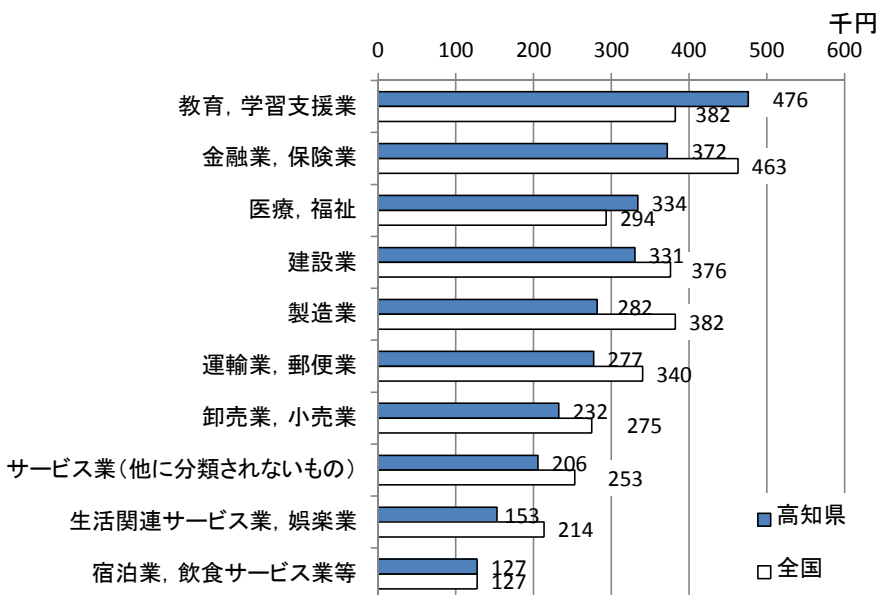
参考:本県は全国平均の101.12%

## 63 常用労働者月間現金給与総額

都道府県名	円	順位
東京	412,977	1
大阪	335,304	2
愛知	334,438	3
神奈川	322,342	4
全国	316,567	-
三重	316,102	5
茨城	311,867	6
滋賀	309,564	7
広島	309,537	8
静岡	308,510	9
栃木	307,168	10
富山	306,609	11
福島	304,017	12
岡山	303,418	13
宮城	302,712	14
香川	302,372	15
兵庫	300,322	16
福岡	300,209	17
徳島	298,085	18
山口	297,070	19
福井	295,690	20
石川	295,152	21
高知	295,001	22
群馬	294,292	23
長野	294,085	24
千葉	291,216	25
新潟	289,977	26
京都	288,991	27
和歌山	288,831	28
山梨	285,622	29
岩手	283,378	30
北海道	281,153	31
埼玉	280,876	32
島根	280,677	33
岐阜	278,282	34
山形	277,233	35
熊本	275,739	36
鳥取	272,103	37
佐賀	271,825	38
愛媛	268,151	39
大分	267,438	40
秋田	266,606	41
奈良	264,538	42
鹿児島	257,851	43
青森	254,237	44
宮崎	253,499	45
長崎	252,310	46
沖縄	236,220	47



### 〈参考〉 産業別月間現金給与総額(高知県:H26年)



年次:平成26年

出典:毎月勤労統計調査年報(厚生労働省)

参考:本県は全国平均の93.19%

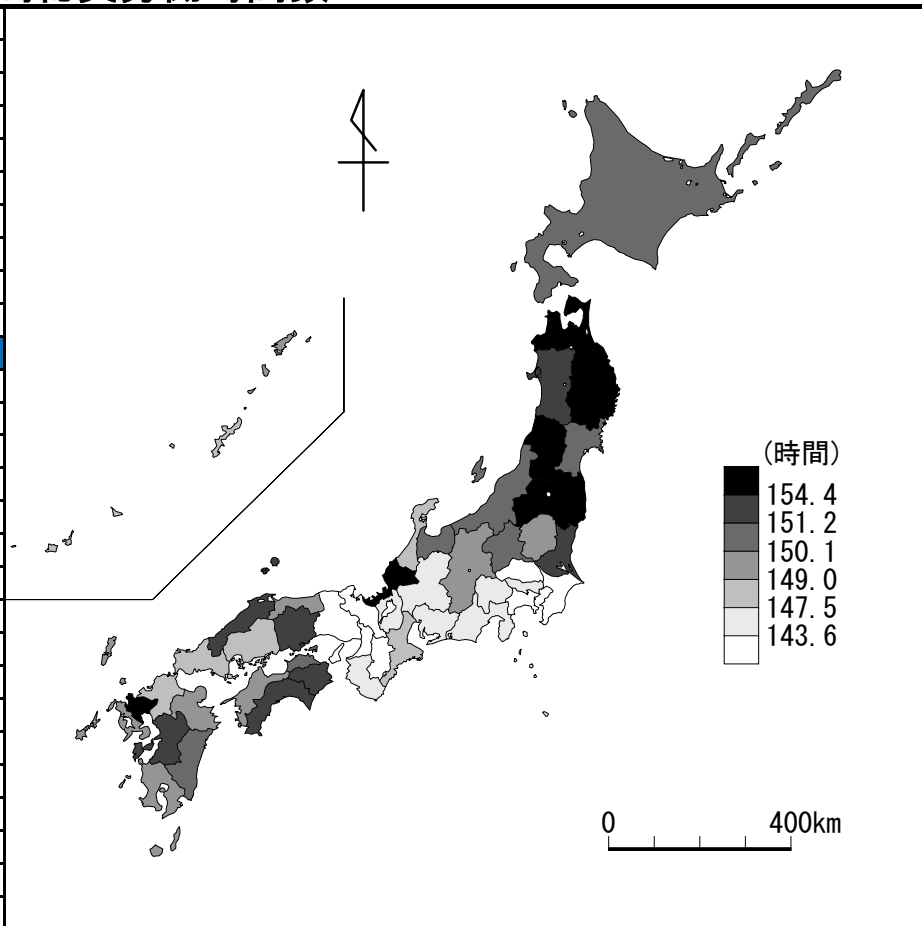
※事業所規模5人以上

現金給与総額とは、所得税・社会保険料等を差し引く前の金額で、超過労働給与、賞与、諸手当等を含む。

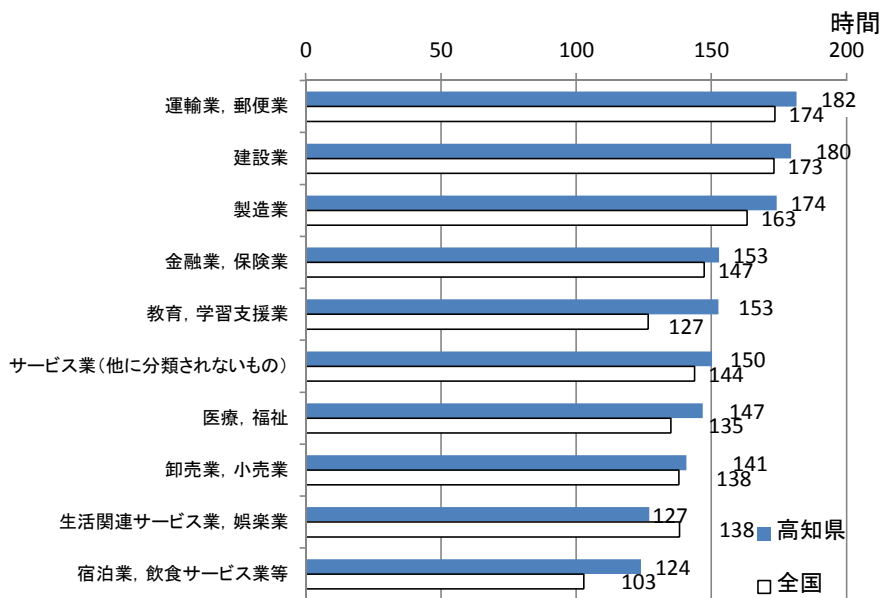
〈グラフ〉 出典:毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)  
毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

# 64 常用労働者月間総実労働時間数

都道府県名	時間	順位
岩手	158.0	1
山形	156.4	2
福島	156.3	3
青森	155.1	4
福井	155.0	5
佐賀	154.4	6
島根	154.2	7
熊本	152.3	8
秋田	152.0	9
高知	152.0	9
茨城	151.8	11
徳島	151.5	12
岡山	151.2	13
北海道	150.8	14
新潟	150.6	15
富山	150.6	15
宮崎	150.6	15
群馬	150.4	18
宮城	150.1	19
香川	150.1	19
鹿児島	150.0	21
栃木	149.9	22
長崎	149.5	23
鳥取	149.4	24
愛媛	149.3	25
長野	149.0	26
大分	149.0	26
三重	148.8	28
福岡	148.8	28
石川	148.6	30
山口	148.0	31
沖縄	148.0	31
広島	147.5	33
山梨	146.8	34
愛知	146.2	35
静岡	146.0	36
和歌山	145.9	37
東京	145.2	38
全国	145.1	-
岐阜	144.7	39
滋賀	143.6	40
大阪	143.0	41
兵庫	140.8	42
京都	139.7	43
千葉	138.3	44
神奈川	138.2	45
埼玉	137.9	46
奈良	136.4	47



## 〈参考〉 産業別月間総実労働時間数(高知県:H26年)



年次:平成26年

出典:毎月勤労統計調査年報(厚生労働省)

参考:本県は全国平均の104.76%

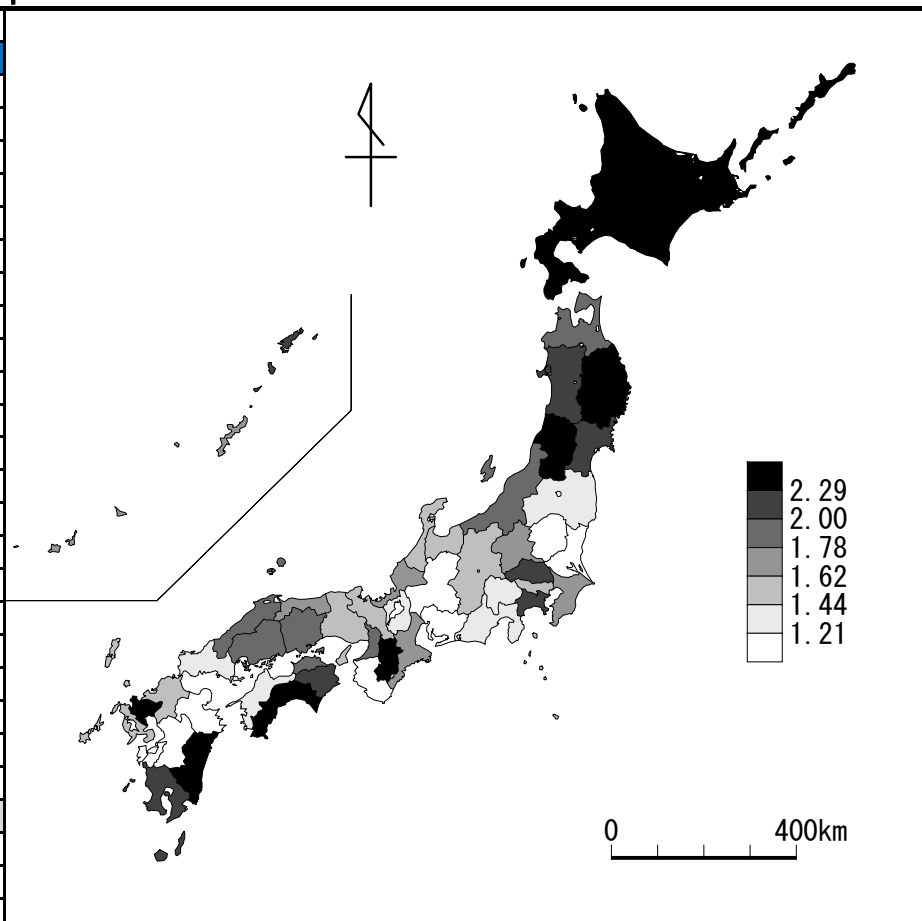
※事業所規模5人以上

総実労働時間数とは、就業規則で決まる所定内労働時間数と早出、残業、休日出勤等の所定外労働時間数の合計。

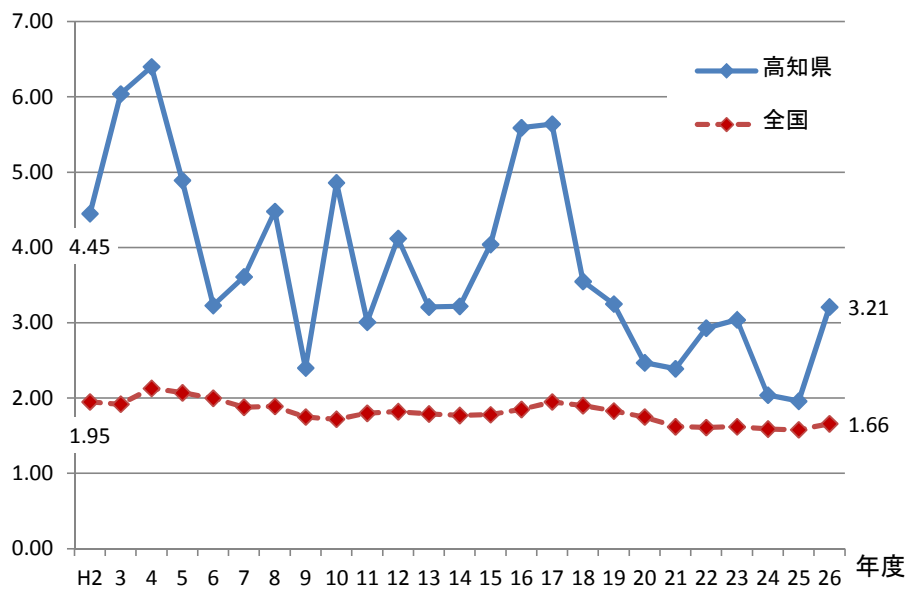
〈グラフ〉 出典:毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)  
毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

## 65 労働災害度数率

都道府県名		順位
高知	3.21	1
北海道	2.93	2
岩手	2.81	3
奈良	2.45	4
佐賀	2.40	5
山形	2.29	6
宮崎	2.29	6
秋田	2.28	8
宮城	2.20	9
徳島	2.19	10
埼玉	2.17	11
鹿児島	2.07	12
神奈川	2.00	13
岡山	1.94	14
広島	1.91	15
青森	1.90	16
島根	1.89	17
大阪	1.86	18
香川	1.84	19
新潟	1.78	20
群馬	1.76	21
鳥取	1.75	22
千葉	1.72	23
全国	1.66	-
三重	1.64	24
沖縄	1.64	24
福井	1.62	26
石川	1.53	27
京都	1.52	28
富山	1.51	29
兵庫	1.51	29
長崎	1.49	31
福岡	1.48	32
東京	1.44	33
長野	1.44	33
愛媛	1.42	35
山梨	1.39	36
福島	1.29	37
山口	1.24	38
滋賀	1.22	39
静岡	1.21	40
愛知	1.20	41
岐阜	1.17	42
茨城	1.16	43
熊本	1.15	44
栃木	1.14	45
大分	1.09	46
和歌山	1.03	47



〈参考〉労働災害度数率の推移(高知県:年度平均)



年次:平成26年

出典:労働災害動向調査(厚生労働省)

計算式:労働災害度数率=労働災害による死者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

参考:本県は全国平均の193.37%

労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度を表したものの。